

Vol.267

2020

8

投資環境

レポート

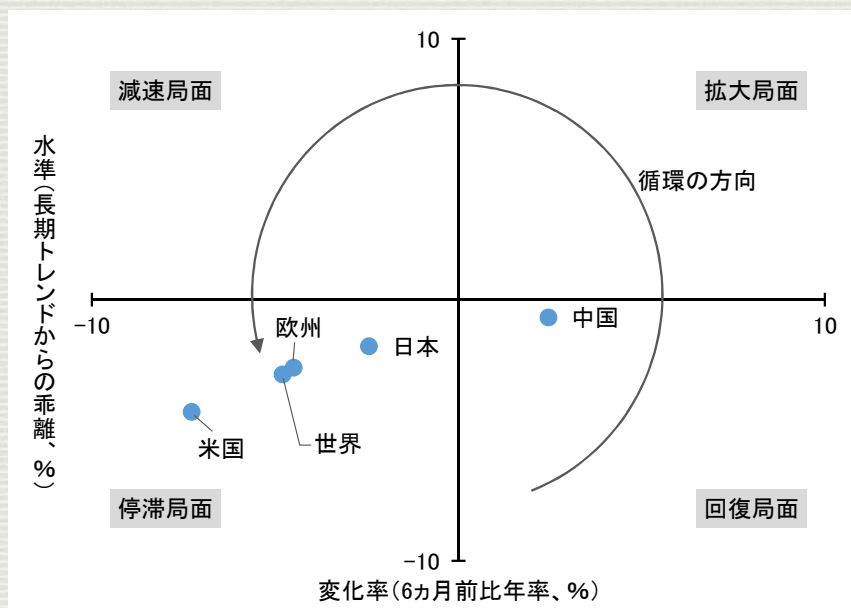
コロナショック下での 景気循環



注目点

- 経済協力開発機構(OECD)の世界景気先行指数は今年4月にかけて急落した後、6月までの2ヵ月間で急速に持ち直してきた。景気の底打ちが早かった中国は6月に回復局面に移り、世界景気の回復局面入りも近づいている。
- コロナショックは結果として、各国・地域の財政・金融双方の政策主体が総力を挙げて景気悪化回避に取り組む環境を作った。市場ではこうした政策が好感され、幅広い資産の価格が上昇した。
- 一方、足元のリスク資産にはやや過熱感も出てきている。政策効果による下支えが見込める一方、「コロナ後」も持続的な成長が見込める国・地域や、業種、銘柄の選別が進んでいくだろう。

図1 世界主要国・地域の景気循環



(出所) OECDより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

コロナショック下での景気循環

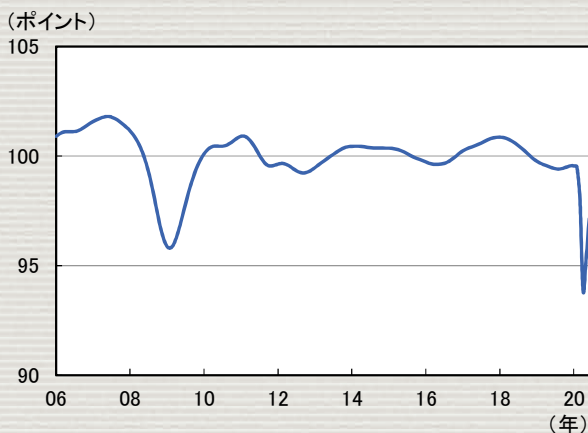
●回復局面に向かう世界景気

世界景気は、コロナショックにより悪化した状況から急速に改善している。経済協力開発機構（OECD）の世界景気先行指数（CLI）は、今年4月にかけて急落した後、6月までの2か月間で大きく反発した（図2参照）。

多くの国・地域では、4月のCLIの値は2008年の金融危機時を下回った。しかし米欧などの主要国を中心に、その後は当時よりもかなり速いペースで回復に転じてきた。2008年の危機は、民間の金融機関が過度に資産を拡大させたことが主因であり、政治的なハードルから国による救済が円滑に進められなかった。それに対し、今回は感染拡大防止や雇用の維持が世界で共通した目標となったことで、国や中央銀行が総力を挙げて対策を打ち出したことが改善の速さに繋がった。

実際、6月の世界のCLIは4月からの2か月間で+3.3ポイント改善した。この上げ幅は、計測が開始された1961年以降では最も大きく、次に大きな上昇幅が金融危機後の+1.1ポイントだったことから、今回の持ち直しがいかに迅速なものだったかがわかる。中でも中国のCLIは、主要国・地域と比べてそうした動きが2か月先行して見られた。感染時期が早かったのに加え、他国・地域に比べてはるかに強力なロックダウン（経済封鎖）を行ったことにより感染拡大を早期に抑制できたため、既に3月には景気の底を脱却した。その結果、6月のCLIは他国・地域に先立ち回復局面に到達した（図1参照）。世界景気も中国に追随する動きを維持すれば、回復局面に進むのはもう間もなくだろう。

図2 世界景気先行指数



（注）長期の平均を100とした指数。直近は2020年6月。
（出所）OECDより野村アセットマネジメント作成

●財政・金融政策に支えられた環境が続く

世界景気は昨年12月に一度、停滞局面から回復局面に改善していた。しかし、当時の景気回復は、主要国・地域の購買担当者景気指数（PMI）など景況感の数値が改善した程度で、本格的な回復には程遠いものであった。それまでの世界景気は停滞局面が長期化していたものの、米国では+2%前後の成長を維持するなど深刻な状況ではなかったため、各国・地域の政策当局が積極的な対策を打つ必要がなかった。そうした背景から、世界景気は仮に今回のコロナショックが無かった場合、实体经济を底上げしていくほどの局面の変化は起きていなかった可能性が高い。

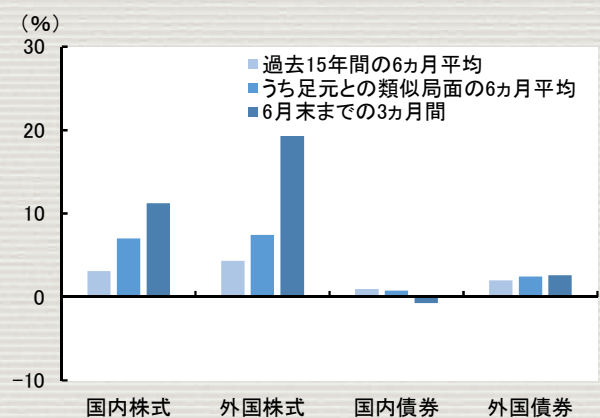
一方で現実には、コロナショックの発生によって足元の景気循環は昨年との状況と大きく異なっている。主要国・地域の政府や中央銀行は早急に財政拡張・金融緩和を実施する必要に迫られ、結果としてそうした取り組みが株式市場では好感された。実質的に主要中銀が国債を吸収するという構図は、2010年代前半の金融緩和下の市場環境と類似している。財政や金融当局の政策が打ち出され、企業業績など実体面の回復に先立ち株式市場が大きく反発していくのは、景気停滞から回復局面に至る過程に見られる典型的なパターンといえる。

●過熱感が意識された動きも

足元は、政策効果を追い風にリスク資産の魅力度が最も高まる局面の一つだが、その一方でさらなる価格上昇余地が見込めるかという不安も燃える。

過去の世界景気の水準や変化から、足元と類似した期

図3 国内外株式および債券の資産価格変化率



（注）国内株式はTOPIX、外国株式はMSCIコクサイ、国内債券および外国債券はFTSE WGBIの日本および世界（除く日本）で、いずれも日本円ベース。類似局面はOECD景気先行指数の推移を基に抽出。
（出所）OECD、Datastreamより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

間を取り出し、その後の国内外の株式や債券の価格変化率を比べると、足元は国内債券を除き、過去の類似期と比較しても非常に速いペースで回復が進んでいる(図3参照)。国内外の株式および外国債券は、今年3月末から6月末の僅か3カ月の期間で、既に類似期の6カ月間の平均上昇率を上回っている。

このように期待先行で大きく上昇したリスク資産は、僅かな情報に対し過敏な反応を引き起こすことがある。例えば、4月以降の世界株式は、不安定な価格変動が沈静化し堅調に推移していたが、6月11日にダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価が突如2,000ドル近く下落した。この日の値動きについて、報道機関等は感染再拡大の懸念や米連邦公開市場委員会(FOMC)が弱い経済見通しを発表したことなどを要因として挙げていたが、これらはこの一日で表面化したものではない。期待先行で上昇してきた株式を一旦売って利益確定させたいという市場参加者の投資行動が重なり、さらなる売りを招いた可能性があるだろう。

他方、来期の予想株価収益率(PER)はまだ上昇余地があるという見方もできるだろう。今期の企業業績が落ち込むのはやむを得ず、来期に回復した後の利益から適正な株価水準を判断しようというものだ。しかしその来期PERも、徐々に過去に比べて割高な水準に達してきている(図4参照)。特に顕著なのは米国株だ。S&P500株価指数の構成銘柄の来期予想PERは20倍に接近してきており、ハイテク株の株価水準と企業業績が大きく乖離した2000年前後の水準にも近づいてきている。

●循環面以外の観点もより重要に

コロナショックを経て大きく変化した経済環境は、景気

循環以外の面でも金融市場に対してさまざまな影響を及ぼしていこう。

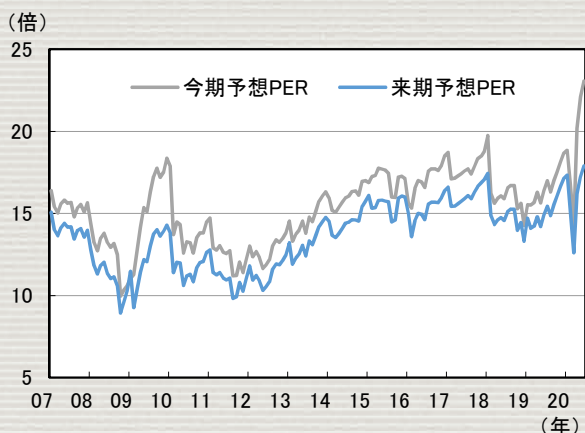
今回の未曾有の規模の財政拡張・金融緩和政策は、将来の財政の健全化や金融政策正常化の時期を後退させていく可能性が高い。長期化する景気浮揚政策は金融市場にとってはプラス材料といえるが、一方でこうした環境が常態化すると、これまでの景気循環と金融市場との関係は薄れていくと考えられる。例えば債券市場の場合、景気停滞局面は過去には金利が低下することで高い投資収益率を挙げてきたが、既に金利が低下している環境では、そうした恩恵を受けにくくなる可能性もあるだろう。

政策余地の大小による国・地域間の成長格差も重要な問題となるだろう。再度感染症が深刻化した場合、財政が健全な国・地域ほど、感染防止を優先し経済活動を一時的に止められる余力が大きい。また他の観点では、先進国のような医療やITなどの高い技術水準、成長の源泉が観光業や外需に偏っていない産業構造、さらには中国のように政府の強権によって民間の活動を制限できるか否かなども、その後の経済成長の優劣を決定づけるポイントとなりうるだろう(図5参照)。

今後の長期的な経済の競争力にも、こうした差が大きく影響を与えていく可能性がある。金融危機以降、それまでの経済成長が維持できなくなった国・地域には、相対的に経済規模が縮小したまま現在まで至っているものもある。今回も、コロナの影響により経済発展が損なわれると、長期の期間で影響が残り続ける可能性は十分にあるだろう。

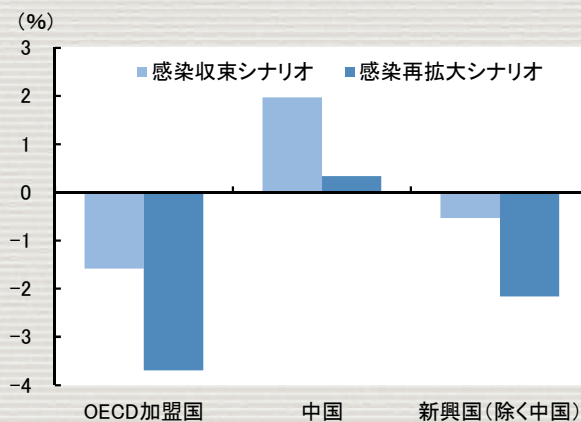
西川 裕(シニア・クオンツアナリスト)

図4 今期および来期の予想PER



(注) MSCIワールド株価指数構成銘柄のIBES業績予想の加重平均値。
(出所) Datastreamより野村アセットマネジメント作成

図5 OECDのシナリオ別成長率見通し (2021年まで)



(注) 2020年および2021年の2年間の成長率を年率にした値。新興国(除く中国)は、ブラジル、インド、インドネシア、ロシア、南アフリカの単純平均値。
(出所) OECDより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2020年7月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝105.8円となり、6月末の107.9円に対して1.9%の円高となった。円は中旬にかけて対米ドルでの緩やかな上昇基調を続けた後、下旬に増価基調を強めた。月末には、円が対米ドルでやや調整した。

上旬は、新型コロナウイルスのワクチン開発で前向きなニュースが伝えられたことなどにより、投資家の逃避需要が後退し、円は対米ドルで増価した。中旬にかけても、ワクチン開発を巡る期待が断続的に高まり、円は緩やかな上昇基調を続けた。下旬には、米中両国における領事館閉鎖などの報道を受けて米中対立先鋭化に対する懸念が高まり、円は対米ドルでやや大きく増価した。月末には、6月の米個人消費支出が市場予想を上回ったことなどから、円安の動きとなった。なお、日本銀行および米連邦準備制度理事会（FRB）はそれぞれ7月中旬・下旬に金融政策決定会合を開催したものの、いずれも政策変更はなく、円相場への影響は限定的だった。

今後の円相場を見る上では、新型コロナウイルスの感染状況に加えて、それが経済・金融市場に与える影響に注意を要する。米国の一部の州では新規感染者数の増加ペース加速により経済活動再開の一部撤回を余儀なくされており、経済および市場への影響が引き続き注目される。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ユーロ

2020年7月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.18米ドルとなり、6月末の1.12米ドルに対して4.8%のユーロ高となった。ユーロは、月を通じて対米ドルで上昇を続けた。なお、対円では、1ユーロ＝121.3円から124.8円へ2.9%のユーロ高となった。

上旬から中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発を巡る期待から、逃避需要の後退に伴い、ユーロは対米ドルで上昇した。下旬にかけて、EU臨時首脳会議においてEU共同の財政刺激策が合意されたことなどから、欧州経済の先行きに対する期待が高まり、ユーロは増価ペースを強めた。月末にかけても、7月のユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことなどを背景に、ユーロの上昇基調は続いた。なお、中旬には、欧州中央銀行（ECB）が定例理事会を行ったものの、パンデミック緊急買入プログラム（PEPP）を含む金融政策運営方針に変更は無く、ユーロ相場への影響は限定的だった。

今後のユーロ相場を見る上では、新型コロナウイルスの感染状況および景況感の推移が注目される。これまで欧州は米国などと比較して感染拡大の抑制に成功してきたとみなされてきたが、足もとではスペインなどで感染再拡大の動きが見られ、EU域内の移動制限も部分的に再導入され始めている。こうした中で、欧州景気の回復の持続性が試される展開となるだろう。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



豪ドル

2020年7月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.71米ドルとなり、6月末の0.69米ドルに対して3.5%の豪ドル高となった。豪ドルは月間を通じて上昇基調で推移した。なお、対円では1豪ドル＝74.5円から75.6円へ1.4%の豪ドル高となった。

上旬は、6月の中国製造業PMIや米ISM製造業景況感指数が市場予想を上回り、世界景気の回復期待が高まったことなどから、豪ドルは上昇した。一方、ニューサウスウェールズ州とビクトリア州の州境閉鎖や、メルボルンでのロックダウン再導入が発表されたことが豪ドル相場の重石となった。下旬は、政府が9月末で終了する予定だった企業への賃金補助制度の延長を発表したことや、EU首脳が新型コロナウイルス復興基金の設立で合意したことを受け、国内外景気への懸念が後退し、豪ドル高が進んだ。7月の豪州準備銀行(RBA)理事会議事要旨で、現在の環境では追加的な政策調整の必要はなく、マイナス金利導入の可能性は「極めて低い」との認識が示されたことも豪ドル高要因となった。

今後の豪ドル相場を見る上では、国内外での新型コロナウイルス感染拡大の動向と投資家のリスクセンチメントが重要だ。感染による景気見通しの変化や米中摩擦の動向が、投資家のリスクセンチメントを変化させる可能性がある。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



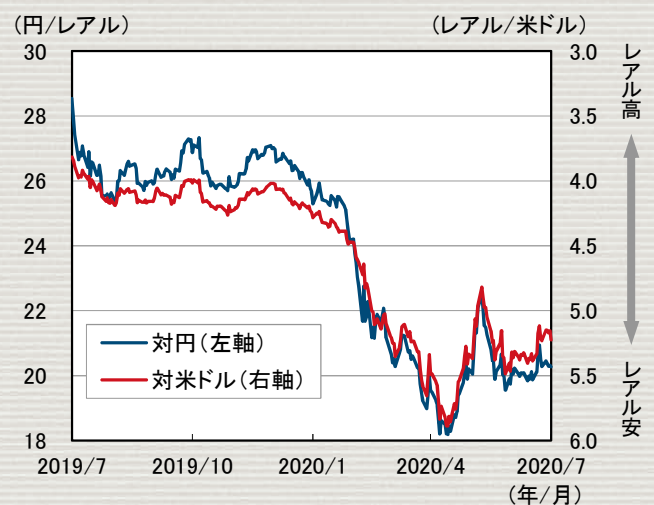
ブラジル・レアル

2020年7月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝5.22レアルとなり、6月末の5.47レアルに対して4.4%のレアル高となった。レアルは月初に増価した後、レンジ圏で推移したが、下旬に再び増価した。なお、対円では、1レアル＝19.7円から20.3円へ2.7%のレアル高となった。

月初は、中国や米国で発表された経済指標が市場予想を上回ったことに加え、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことなどから、レアル高となった。その後は、ボルソナロ大統領が新型コロナウイルス検査で陽性になるなど、国内の感染拡大が続く中で、レアルは上値が重い展開となった。中旬は、ワクチン開発への期待や米中摩擦への警戒感が交錯し、レアルは方向感が出にくい動きとなった。下旬には、EU首脳が新型コロナウイルス復興基金設立で合意したことなどから、投資家のリスクセンチメントが改善し、レアルは再び増価した。政府が複雑な税制の簡素化を目指す税制改革案を下院に提出したことも、レアル高要因となった。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、新型コロナウイルス感染拡大の動向と政治情勢だ。感染拡大ペースに鈍化の兆しが見られるかに加え、深刻な感染状況が政治情勢や税制改革に及ぼす影響が注目される。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



先進国株式

2020年7月末のTOPIXは1,496.06ポイントとなり、6月末から4.0%下落した。上旬から中旬にかけては一進一退で推移した。中国株の上昇や新型コロナウイルスのワクチン開発報道などが好感されたものの、世界規模での感染拡大継続などが懸念された。下旬に入り、国内の新規感染者数が過去最高を更新したことや4-6月期の米GDP（国内総生産）が過去最大のマイナスとなったことなどで下落し、月間でも下落した。

2020年7月末のS&P500は3,271.12ポイントとなり、6月末から5.5%上昇した。月前半は、6月の米ISM製造業・非製造業景気指数が大幅に改善したこと、6月の米雇用統計が市場予想を上回ったこと、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発の進展を示す発表が好感されたことなどを背景に上昇した。月後半は、金融緩和が長期化するとの見方が強まったこと、ハイテク企業が相次いで好決算を発表したことなどを背景に上昇した。

2020年7月末のDAXは12,313.36ポイントとなり、6月末から0.02%上昇した。月前半は、6月の米雇用統計が市場予想を上回ったこと、5月のユーロ圏小売売上高およびイタリア鉱工業生産が市場予想以上の改善を見せたことなどを背景に上昇した。月後半は、新型コロナウイルス感染拡大が続く景気先行き不安が強まったこと、4-6月期のユーロ圏GDPが市場予想以上に落ち込んだことなどを背景に下落した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2020年7月末の日本の10年国債利回りは0.02%となり、6月末から0.01%低下した。月初は新型コロナウイルスのワクチン開発への期待や各国の景況感指数の改善が見られたことなどから上昇する局面もあったが、その後は新型コロナウイルスの感染再拡大や先進主要国の経済成長率の大幅な落ち込みが発表されたことなどを背景に低下基調で推移し、月間を通じては小幅に低下した。

2020年7月末の米国の10年国債利回りは0.53%となり、6月末から0.13%低下した。月前半は新型コロナウイルスの感染再拡大から世界経済の回復ペースに対する懸念が高まったことや、香港を巡る米中関係の悪化などを背景に低下した。その後も、米新規失業保険申請件数の減少ペースの鈍化や複数州で経済活動再開を後退させたことなどをを受けて低下基調で推移した。月末に開かれた米連邦公開市場委員会(FOMC)は大方の予想通りであったものの、その後発表された4-6月期の米実質GDPが過去最大の減少であったことなどを背景に一段と低下した。

2020年7月末のドイツの10年国債利回りは-0.52%となり、6月末から0.07%低下した。月前半は、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や、香港を巡る米中関係の悪化など両方向の材料が出る中でレンジ圏で推移した。その後は、欧州での新型コロナウイルスの再拡大懸念や、4-6月期の独GDP速報値が大きな落ち込みとなったことなどをを受けて低下基調で推移し、月間を通じては低下した。

10年国債利回り

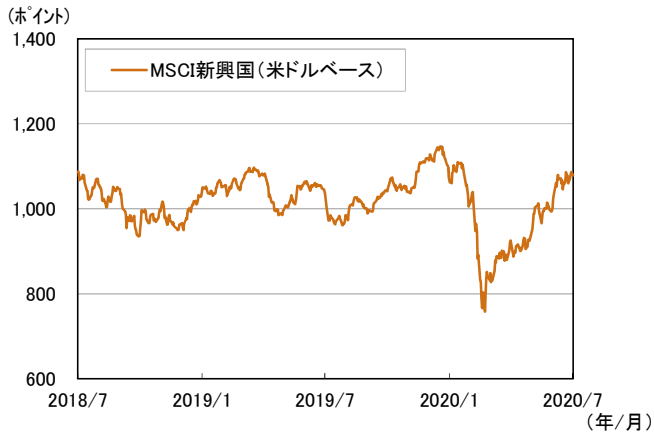


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

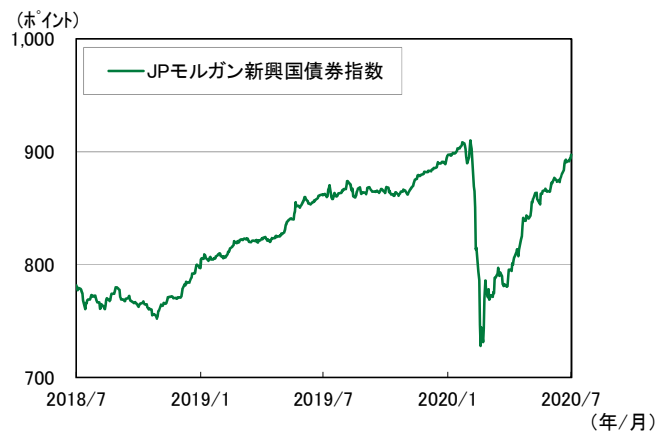
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

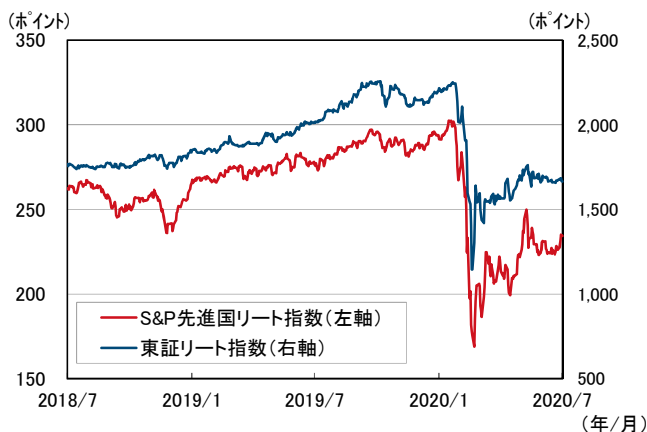
新興国株式



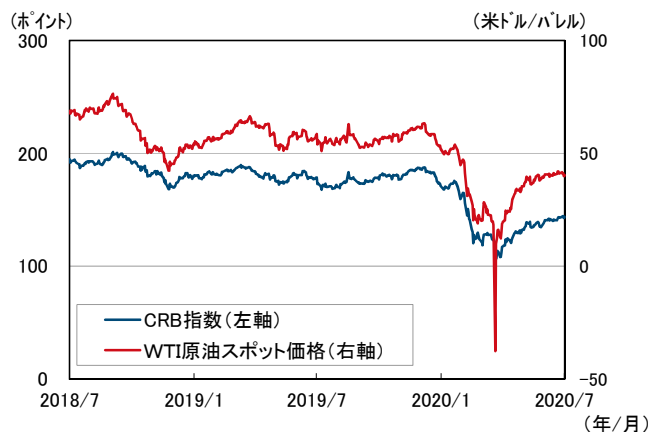
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

| | ＜変化率、％＞ | | | |
|---------------------|---------|------|-------|-------|
| ■株式 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 |
| 日経平均(日本) | -2.6 | 7.5 | -6.4 | 0.9 |
| TOPIX(日本) | -4.0 | 2.2 | -11.2 | -4.4 |
| 日経ジャスダック平均(日本) | -2.3 | 6.2 | -11.3 | -3.4 |
| NYダウ工業株(米国) | 2.4 | 8.6 | -6.5 | -1.6 |
| S&P500(米国) | 5.5 | 12.3 | 1.4 | 9.8 |
| NASDAQ(米国) | 6.8 | 20.9 | 17.4 | 31.4 |
| FTSE100種(英国) | -4.4 | -0.1 | -19.1 | -22.3 |
| DAX(ドイツ) | 0.0 | 13.4 | -5.2 | 1.0 |
| ハンセン指数(香港) | 0.7 | -0.2 | -6.5 | -11.5 |
| 上海総合(中国) | 10.9 | 15.7 | 11.2 | 12.9 |
| S&P/BSE SENSEX(インド) | 7.7 | 11.5 | -7.7 | 0.3 |
| MSCI新興国(米ドルベース) | 8.4 | 16.6 | 1.6 | 4.0 |

| | ＜変化率、％＞ | | | |
|-------------|---------|-------|-------|-------|
| ■商品・リート | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 |
| CRB指数 | 4.1 | 22.6 | -15.6 | -19.5 |
| WTI原油スポット価格 | 2.5 | 113.7 | -21.9 | -31.3 |
| 東証リート指数 | -0.1 | 5.6 | -24.9 | -17.5 |
| S&P先進国リート指数 | 3.8 | 6.4 | -19.6 | -15.2 |

| | ＜変化率、％＞ | | | |
|-------------|---------|------|-------|-------|
| ■為替 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 |
| 円/米ドル | -1.9 | -1.3 | -2.3 | -2.7 |
| 円/ユーロ | 2.9 | 6.3 | 3.8 | 3.6 |
| 米ドル/ユーロ | 4.8 | 7.5 | 6.2 | 6.3 |
| 円/英ポンド | 3.5 | 2.6 | -3.2 | 4.7 |
| 円/豪ドル | 1.4 | 8.3 | 4.3 | 1.5 |
| 円/カナダ・ドル | -0.8 | 2.7 | -3.6 | -4.3 |
| 円/ブラジル・リアル | 2.7 | 3.7 | -19.9 | -29.0 |
| 円/トルコ・リラ | -3.4 | -0.7 | -15.9 | -21.8 |
| 円/南アフリカ・ランド | -0.3 | 7.2 | -14.1 | -18.2 |

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

| | ＜変化率、％＞ | | | |
|---------------|---------|------|-----|-----|
| ■債券 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 |
| 米国ハイイールド債券指数 | 4.7 | 10.4 | 0.7 | 4.1 |
| JPモルガン新興国債券指数 | 3.7 | 12.8 | 0.0 | 4.1 |

| | ＜％＞ | | |
|----------|-------|-------|-------|
| ■債券利回り | 6月末 | 7月末 | 前月差 |
| 日本10年国債 | 0.03 | 0.02 | -0.01 |
| 米国10年国債 | 0.66 | 0.53 | -0.13 |
| ドイツ10年国債 | -0.45 | -0.52 | -0.07 |

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2020年7月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

| SUN | MON | TUE | WED | THU | FRI | SAT |
|------|--|---|--|--|-------------------------------------|-----|
| 8/16 | 17 (日)4-6月期GDP(1次速報値) | 18 (米)7月住宅着工件数 | 19 (日)6月機械受注 (日)7月貿易収支 | 20 (米)7月景気先行指数 (トルコ)金融政策発表 | 21 (日)7月消費者物価指数 (米)7月中古住宅販売件数 | 22 |
| 23 | 24 | 25 (米)6月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)8月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (米)7月新築住宅販売件数 (独)8月Ifo景況感指数 (ブラジル)7月経常収支 | 26 (米)7月耐久財受注 | 27 (米)4-6月期GDP(改定値) | 28 (米)7月個人消費支出 | 29 |
| 30 | 31 (日)7月鉱工業生産指数 (日)7月新設住宅着工戸数 (中)8月製造業PMI(購買担当者景気指数) (トルコ)4-6月期GDP | 9/1 (日)7月失業率 (日)7月有効求人倍率 (米)8月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)7月失業率 (ユーロ圏)8月消費者物価指数 (豪)金融政策発表 (ブラジル)4-6月期GDP (ブラジル)8月貿易収支 | 2 (米)8月ADP雇用統計 (米)7月製造業受注 (豪)4-6月期GDP | 3 (米)7月貿易収支 (米)8月ISM非製造業景況感指数 | 4 (米)8月雇用統計 | 5 |
| 6 | 7 (独)7月鉱工業生産指数 (中)8月貿易収支 | 8 (日)7月家計調査 (日)7月経常収支 (日)4-6月期GDP(2次速報値) (日)8月景気ウォッチャー調査 (南ア)4-6月期GDP | 9 (日)8月マネーストック (中)8月生産者物価指数 (中)8月消費者物価指数 (ブラジル)8月消費者物価指数(IPCA) | 10 (日)7月機械受注 (米)8月生産者物価指数 (ユーロ圏)金融政策発表 (中)8月マネーサプライ(9/10～15) | 11 (日)8月国内企業物価指数 (米)8月消費者物価指数 | 12 |

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

| | 2019年 | | | | | 2020年 | | | | | | | |
|----|--------------------|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|------|------|------|-------|-----|
| | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | |
| 日本 | 日銀短観(大企業製造業)(ポイント) | - | 5 | - | - | 0 | - | - | -8 | - | - | -34 | - |
| | 実質GDP成長率(前期比年率、%) | - | 0.0 | - | - | -7.2 | - | - | -2.2 | - | - | - | - |
| | 消費者物価指数(前年同月比、%) | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.5 | 0.8 | 0.7 | 0.4 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | - |
| | 完全失業率(%) | 2.3 | 2.4 | 2.4 | 2.2 | 2.2 | 2.4 | 2.4 | 2.5 | 2.6 | 2.9 | 2.8 | - |
| 米国 | 実質GDP成長率(前期比年率、%) | - | 2.6 | - | - | 2.4 | - | - | -5.0 | - | - | -32.9 | - |
| | 消費者物価指数(前年同月比、%) | 1.7 | 1.7 | 1.8 | 2.1 | 2.3 | 2.5 | 2.3 | 1.5 | 0.3 | 0.1 | 0.6 | - |
| | 失業率(%) | 3.7 | 3.5 | 3.6 | 3.5 | 3.5 | 3.6 | 3.5 | 4.4 | 14.7 | 13.3 | 11.1 | - |
| 欧州 | 実質GDP成長率(前期比、%) | - | 0.3 | - | - | 0.0 | - | - | -3.6 | - | - | -12.1 | - |
| | 消費者物価指数(前年同月比、%) | 1.0 | 0.8 | 0.7 | 1.0 | 1.3 | 1.4 | 1.2 | 0.7 | 0.3 | 0.1 | 0.3 | 0.4 |
| | 失業率(%) | 7.5 | 7.5 | 7.4 | 7.4 | 7.4 | 7.4 | 7.2 | 7.2 | 7.5 | 7.7 | 7.8 | - |

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。